

令和3年度 神恵内村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

番号	事業名	事業目的	概要と実績	効果と検証	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	経費区分	担当課等
1	元気回復助成金交付事業	コロナ禍で経営状況が厳しい中、アフターコロナ対策として、地域の元気回復に寄与することを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症の影響で集客が落ち売上が減少した事業者及び地域が疲弊することを憂い地場産品の消費喚起等を目的に活動する団体が新たな事業の展開やイベント等を実施する際の費用の一部を助成し、地域の元気を取り戻すための支援を目的とする。	新たに販路開拓、顧客獲得に資する事業、集客回復及び地場産品の消費喚起を促進する特産品開発事業、その他地域の元気回復に資する事業を実施するために必要な経費の一部を助成した。 ・サーモカメラ 6台 ・非接触型体温計 10台 ・アクリルパーテーション 20台 ・空気清浄機 6台 ・オートディスペンサー 4台	事業所内へのサーモカメラや非接触型体温計等の購入などにより新型コロナウイルス感染症対策に向けた取り組みを進めることができた。事業所を感染源とするクラスターは発生しておらず、地域の元気を取り戻すための取り組みとなった。	2021年10月	2022年3月	2,740,000	1,690,000	経済対策	産業建設課 企画振興課
2	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として意識や行動の変容が見られることを踏まえ、サテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することにより、地方への新しい人の流れを創出し、活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。	アフターコロナを見据えたテレワークやワーケーションを促進し関係人口の創出・拡大、首都圏企業のサテライトオフィス誘致を図るため、コワーキングスペースを整備（村有遊休施設の内部改修及び什器購入）した。 ・電気設備及び内部改修 ・什器・ネットワーク機器等購入 ・サテライトオフィス等誘致支援委託業務 ・テレワーク施設PR委託業務	首都圏等からの関係人口創出に係る拠点の整備をすることができた。また、行動制限緩和による人流の回復を見据えた観光誘致セミナーを開催し観光需要喚起策を協議した。今後、具体化するためのワークショップを開催していく予定である。	2021年6月	2022年10月	22,883,370	10,200,000	経済対策	企画振興課
3	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、小中学校に空気清浄機や消毒液をはじめ保健衛生用品等を整備し児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することを目的とする。	学校の教育活動継続に際して3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な機器の整備及び教室等の抗菌処理並びに教職員に対するICT研修を実施した。 ・抗ウイルスコーティング施工業務 ・GIGA端末活用講習会 ・空気清浄機 15台 ・サーキュレーター 10台 ・工場扉 3台 ・マルチメディアスピーカー 4台 ・ヘッドセット 4台 ・消毒液	事業実施後、手洗い・手指消毒、室内の換気などを徹底したことにより、小中学校での集団感染は発生しなかった。当該事業により小中学校での感染予防・感染拡大防止体制の強化が図られた。	2021年12月	2022年2月	1,908,500	900,000	感染症対策	教育委員会